

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	15,089,017	14,367,497	実質収支比率	4.9	3.7																																																																																																																																																	
市町村名	香美町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,545,890	13,943,603	経常収支比率	88.1	87.0	(92.0)	(90.9)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	543,127	423,894	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	133,573	114,410	標準財政規模	8,345,084	8,397,432																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	409,554	309,484	財政力指数	0.24	0.25																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	18,070	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	100,070	-44,935	公債費負担比率	24.8	19.8																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	19,696			過疎	○	積立金	216,960	3,891	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-8.3			山振	○	繰上償還金	446,877	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	17,845	第1次	27年国調	1,124	1,108	低開発	×	積立金取崩し額	61,636	43,964	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	17,709		12.8	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	702,271	-85,008	実質公債費比率	9.5	9.2																																																																																																																																																
	30.01.01(人)	18,176	第2次	2.490	2,746	基準財政収入額	1,716,645	1,739,543	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.8		28.3	29.9	基準財政需要額	7,350,634	7,279,542																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.9		5,200	5,325	標準税収入額等	2,163,257	2,196,475																																																																																																																																																					
面積(km ²)	368.77		第3次	59.0	58.0	経常経費充当一般財源等	7,422,215	7,372,153																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	49					歳入一般財源等	10,337,141	10,098,146																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,228																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,292,188	19,795,916																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,520		一般職員	166	527,880	3,180	うち公的資金	13,184,091	13,746,950																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,215,888	1,219,116																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	5	15,945	3,189	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,210		教育公務員	13	37,716	2,901	土地開発基金現在高	314,371	314,348																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,677,454	3,367,130																																																																																																																																																		
	議会議員	14	2,140		合計	179	565,596	3,160	財政調整基金	398,954	727,003																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数					減債基金	2,185,806	2,012,067																																																																																																																																																	
								その他特定目的基金																																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>公立香住病院事業企業会計</td> <td>(9)</td> <td>町立地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>公立八鹿病院組合</td> <td>(21)</td> <td>楠香住観光公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>矢田川憩いの村事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業企業会計</td> <td>(10)</td> <td>国民宿舎事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>北但行政事務組合</td> <td>(22)</td> <td>矢田川開発圏</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業企業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>美方郡広域事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>懐むらおか振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>美方郡広域事務組合(農業共済)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(11)	公立八鹿病院組合	(21)	楠香住観光公社		(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(12)	北但行政事務組合	(22)	矢田川開発圏				(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計			(13)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	懐むらおか振興公社										(14)	美方郡広域事務組合(農業共済)												(15)	但馬広域行政事務組合												(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合												(17)	兵庫県市町交通災害共済組合												(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(11)	公立八鹿病院組合	(21)	楠香住観光公社																																																																																																																																																		
(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(12)	北但行政事務組合	(22)	矢田川開発圏																																																																																																																																																		
		(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計			(13)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	懐むらおか振興公社																																																																																																																																																		
								(14)	美方郡広域事務組合(農業共済)																																																																																																																																																				
								(15)	但馬広域行政事務組合																																																																																																																																																				
								(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																				
								(17)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																																																				
								(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																																				
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,718,258	11.4	1,718,258	21.3	普通税	1,703,985	99.2	-	議会費	102,493	0.7	-	102,493	
地方譲与税	105,670	0.7	105,670	1.3	法定普通税	1,703,985	99.2	-	総務費	2,107,712	14.5	222,082	1,671,830	
利子割交付金	3,446	0.0	3,446	0.0	市町村民税	686,297	39.9	-	民生費	2,695,253	18.5	203,267	1,419,301	
配当割交付金	10,323	0.1	10,323	0.1	個人均等割	29,273	1.7	-	衛生費	1,179,352	8.1	107,902	935,872	
株式等譲渡所得割交付金	8,171	0.1	8,171	0.1	所得割	589,974	34.3	-	労働費	10,081	0.1	-	10,081	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,894	2.0	-	農林水産業費	846,247	5.8	137,916	459,375	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	32,156	1.9	-	商工費	389,354	2.7	80,069	220,423	
地方消費税交付金	319,735	2.1	319,735	4.0	固定資産税	868,658	50.6	-	土木費	1,375,898	9.5	431,130	957,298	
ゴルフ場利用税交付金	33	0.0	33	0.0	うち純固定資産税	862,931	50.2	-	消防費	822,542	5.7	306,485	470,772	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,637	3.8	-	教育費	1,863,132	12.8	671,851	950,160	
自動車取得税交付金	46,755	0.3	46,755	0.6	市町村たばこ税	84,393	4.9	-	災害復旧費	554,877	3.8	-	26,657	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,598,949	17.9	-	2,569,898	
地方特例交付金	4,530	0.0	4,530	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	6,704,691	44.4	5,832,967	72.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,832,967	38.7	5,832,967	72.3	目的税	14,273	0.8	-	歳出合計	14,545,890	100.0	2,160,702	9,794,160	
特別交付税	871,724	5.8	-	-	法定目的税	14,273	0.8	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	14,273	0.8	-						
(一般財源計)	8,921,612	59.1	8,049,888	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,531	0.0	2,531	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	99,134	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	105,785	0.7	9,801	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	36,109	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,013,718	6.7	-	-	合計	1,718,258	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,215,635	8.1	-	-										
財産収入	28,392	0.2	6,327	0.1										
寄附金	343,224	2.3	-	-	徴収率(%)	現・計								
繰入金	667,688	4.4	-	-	合計	99.3	93.8	99.0	93.5					
繰越金	268,894	1.8	-	-	市町村民税	99.5	97.2	99.2	96.7					
諸収入	417,935	2.8	3,079	0.0	純固定資産税	99.1	90.3	98.8	90.3					
地方債	1,968,360	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	348,860	2.3	-	-										
歳入合計	15,089,017	100.0	8,071,626	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	2,291,848	65,302
下水道	819,740	49,562
病院	424,298	2,565
上水道	117,057	4,344
観光施設	2,781	81
国民健康保険	200,556	-
その他	727,416	320

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	93.8
市町村民税	99.5	97.2
純固定資産税	99.1	90.3

区分

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県香美町

人口	17,845	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,089,017	千円	将来負担比率	77.3	%
歳出総額	14,545,890	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	409,554	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	8,345,084	千円			
地方債現在高	19,292,182	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

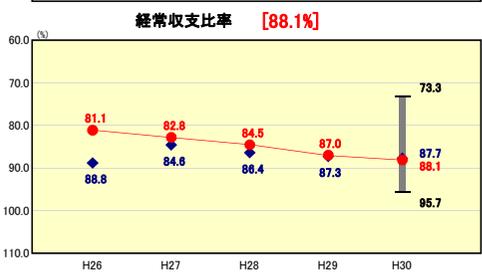
類似団体内順位 29/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析値
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
 平成17年度の合併以降、歳入歳出ともに行財政改革に取り組んできたが、引き続き、滞納税の収入強化や町有財産売却等による自主財源の確保に取り組むとともに、活力あるまちづくり施策を積極的に展開していくことで、定住者の増加及び町内産業の育成に繋げ、新たな課税客等の増加を図ることに努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 16/31 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5



経常収支比率の分析値
 繰上償還等により公債費を着実に減少させていることもあり、近年は類似団体平均より低い値で推移していたものの、近年は上昇傾向であり、平成30年度は類似団体平均値とほぼ同値の88.1%となっている。今後も公債費の抑制をはじめ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制など、引き続き経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

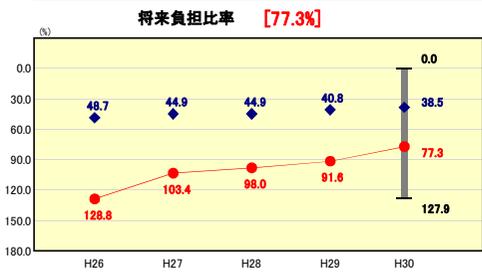
類似団体内順位 28/31 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,164



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所配置などの行政経費が嵩むため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率性は低くなる現状にある。
 類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々逡増しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

将来負担の状況

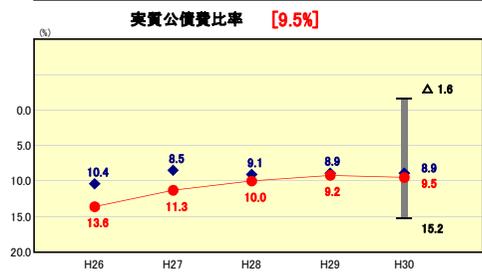
類似団体内順位 25/31 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7



将来負担比率の分析値
 近年は学校耐震化等の大型建設事業が相次いだため、地方債現在高は増加傾向であるが、退職手当組合に対する負担金(累積負担・給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度比で14.3ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

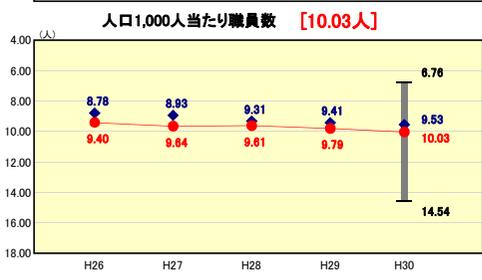
類似団体内順位 18/31 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8



実質公債費比率の分析値
 繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善しており、平成30年度は9.5%となった。
 しかしながら、平成30年度から令和4年度にかけて予定している学校施設の大規模改修等の影響により、今後は上昇することが見込まれるため、引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

定員管理の状況

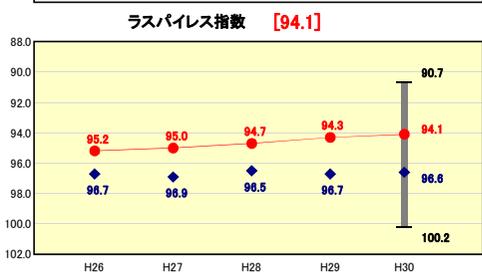
類似団体内順位 22/31 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18



人口1,000人当たり職員数の分析値
 合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期勧奨退職制度の活用など、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 6/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析値
 全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

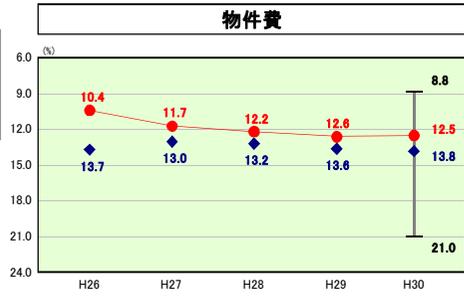
兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人口	17,845人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,709人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	15,089,017	千円	将来負担比率	77.3%
歳出総額	14,545,890	千円		
実質収支	409,554	千円		
標準財政規模	8,345,084	千円		
地方債現在高	19,292,188	千円		

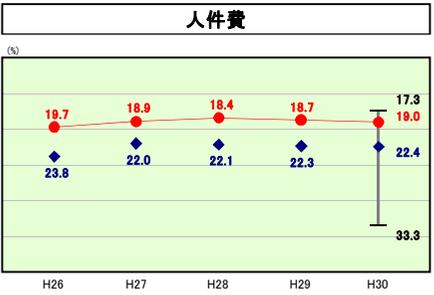
市町村類型	H26	IV-2	H27	IV-1	H28	IV-1
(年度毎)	H29	IV-1	H30	IV-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



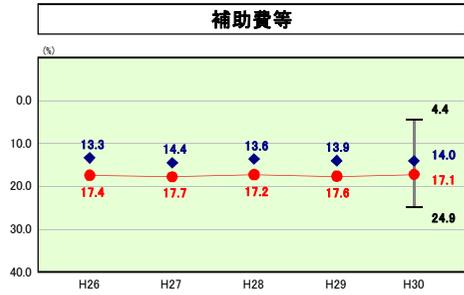
物件費の分析欄

合併以降、「行財政改革大綱」に基づき、物件費の削減や指定管理者制度の導入等の取り組みを行った結果、本指標は類似団体平均より低い水準で推移してきたが、情報セキュリティ強化や個人番号制度導入に伴うシステム関連の保守等による委託料の増加等のため、近年は増加傾向となっている。
 今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図る。



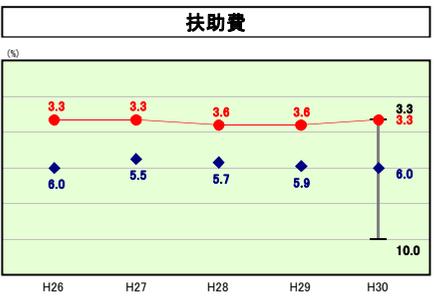
人件費の分析欄

ラスパイレス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を保っているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担分を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。



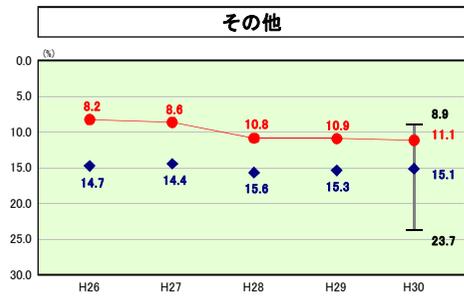
補助費等の分析欄

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常的経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。



扶助費の分析欄

生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均・県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
 今後は少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



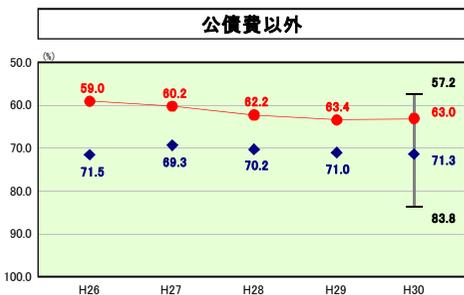
その他の分析欄

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増高が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



公債費の分析欄

近年の学校耐震化をはじめとする大型建設事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回っているものの、これまでから地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等に取り組んできたため横ばい傾向であったが、平成30年度はH26借入の合併特別債の元金償還開始などの影響により、1.5ポイントの増となった。
 今後は平成29年度に設置した公共施設等管理基金も活用しながら、一層の公債費負担の低減に努める。



公債費以外の分析欄

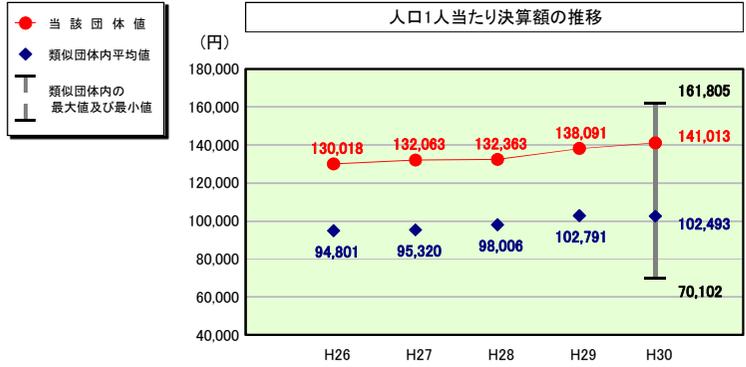
全国平均比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、裏返せば経常収支比率に占める公債費の割合が高いことの証左と言ふべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,869,166	104,745	81,866	27.9
賃金(物件費)	323,056	18,103	9,373	93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	337,322	18,903	11,195	68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,684	3,233	1,565	106.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,246	4,553	4,756	▲4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,567	2,666	1,563	70.6
▲退職金	▲199,668	▲11,189	▲7,824	43.0
合計	2,516,373	141,013	102,493	37.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	9.53	0.50
ラスパイレス指数	94.1	96.6	▲2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

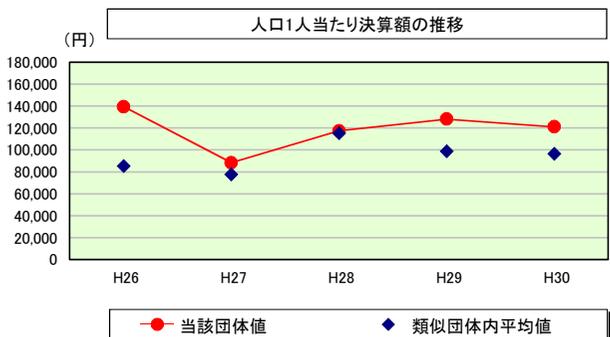


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,048,323	114,784	54,189	111.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	1,308	69	1,795.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	778,664	43,635	21,047	107.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,998	1,289	3,967	▲67.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	718	40	1,992	▲98.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲29,051	▲1,628	▲3,421	▲52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,203,042	▲123,454	▲53,760	129.6
合計	641,943	35,973	24,086	49.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,713,694	139,393	5.1	85,205	14.5	▲9.4
うち単独分	1,476,277	75,831	▲10.1	38,847	13.7	▲23.8
H27	1,686,079	88,295	▲36.7	77,577	▲9.0	▲27.7
うち単独分	1,335,948	69,960	▲7.7	40,870	5.2	▲12.9
H28	2,187,763	117,407	33.0	115,123	48.4	▲15.4
うち単独分	1,536,631	82,464	17.9	46,026	12.6	5.3
H29	2,327,669	128,063	9.1	98,899	▲14.1	23.2
うち単独分	1,741,960	95,838	16.2	43,734	▲5.0	21.2
H30	2,160,702	121,082	▲5.5	96,462	▲2.5	▲3.0
うち単独分	1,637,172	91,744	▲4.3	39,886	▲8.8	4.5
過去5年間平均	2,215,181	118,848	1.0	94,653	7.5	▲6.5
うち単独分	1,545,598	83,167	2.4	41,873	3.5	▲1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

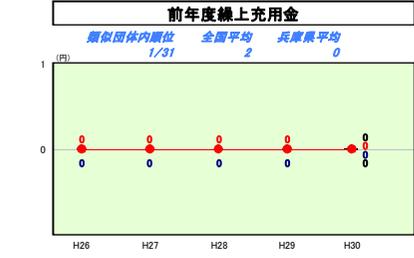
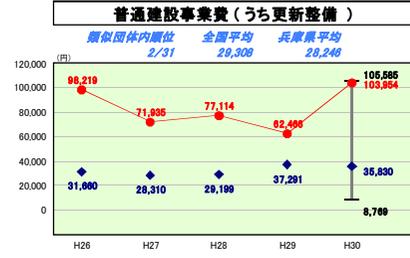
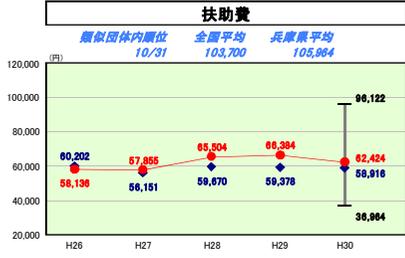
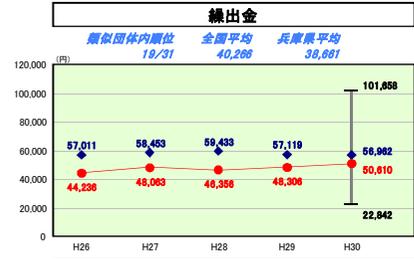
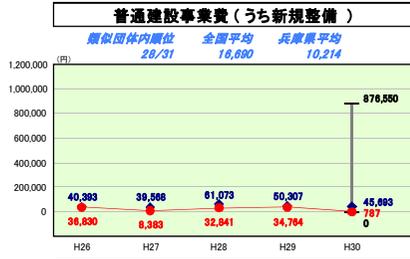
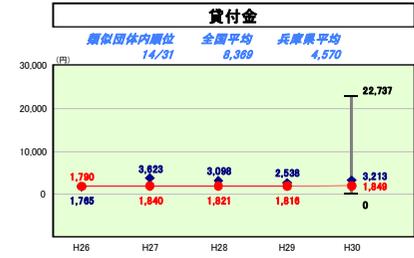
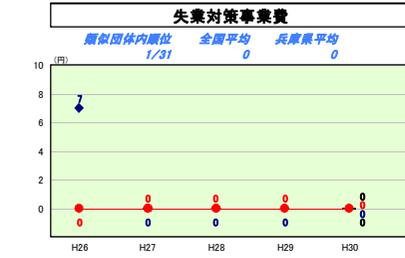
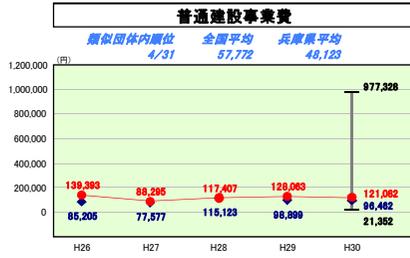
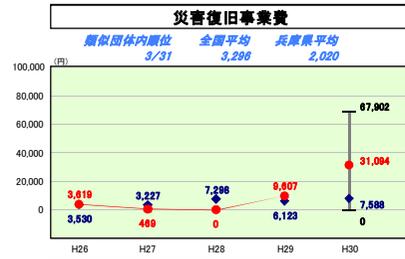
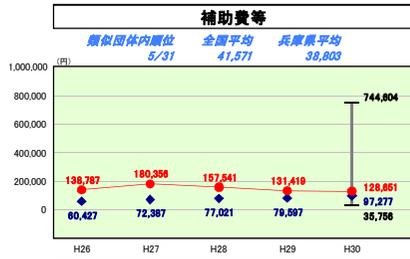
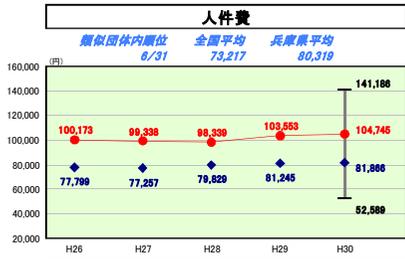
平成30年度

兵庫県香美町

人口	17,845人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,700人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77k㎡	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	15,089,017千円	得業負担比率	77.3%
歳出総額	14,546,890千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	409,554千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	8,345,094千円		
地方債現在高	19,292,188千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり815,124円となっている。
 主な構成費目である人件費は、住民一人当たり104,745円と平成25年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体比較においても高止まりの傾向にある。平成17年度の合併以降、新規採用の抑制や勤奨退職の実施などにより職員数を抑制しているが、町の面積が広いうえに集落が広範囲に点在しているため、支所など職員配置についての効率性が落ちる傾向があることが要因である。
 補助費等については、住民一人当たり128,651円であり、平成29年度と比べると改善傾向にあるものの、依然として高い水準となっている。平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化して以降、繰出金の一部を補助費等に区分することになったことに加え、公立番付病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出分が増大していることが主な要因である。各企業会計における経営戦略や新公立病院改革プランに基づく収支の見直しなどにより減少となったが、今後も引き続き企業会計収支の改善を図っていくことで補助費等の抑制に努める。
 公債費が住民一人当たり145,318円と類似団体平均に比べ高い水準にあるのは、実質公債費比率の低下を図るため、繰上償還を実施したことが主な要因となっている。今後も財政指標に配慮しながら、基金等の活用により公債費の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

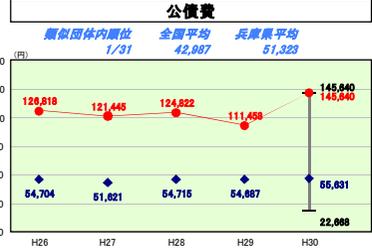
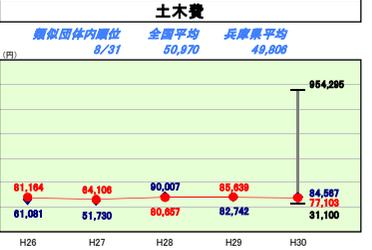
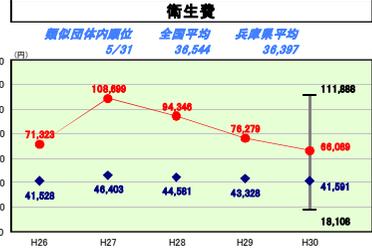
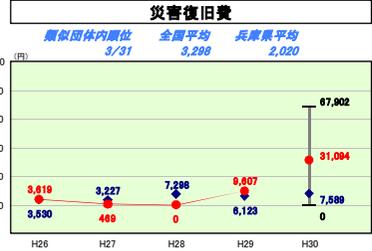
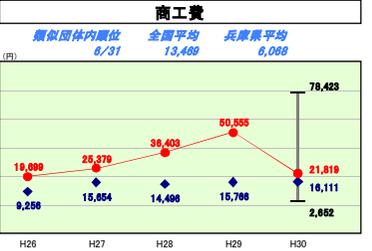
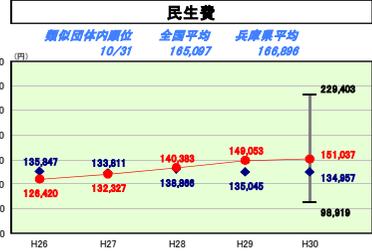
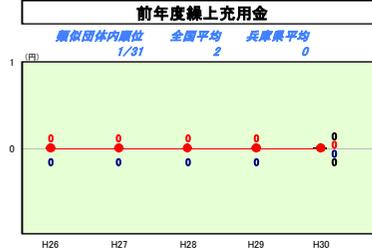
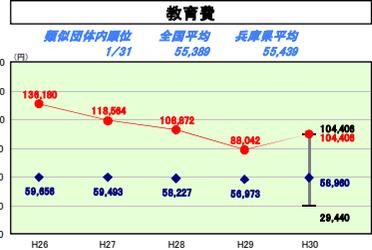
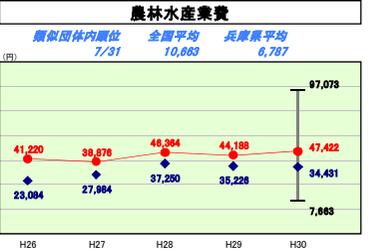
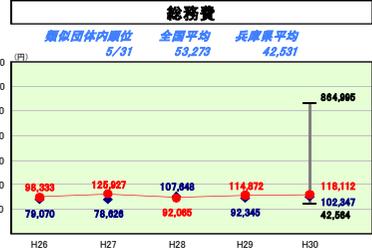
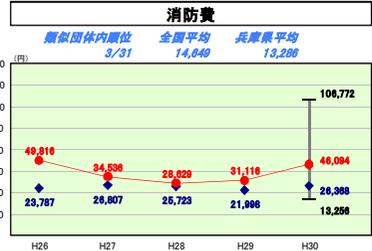
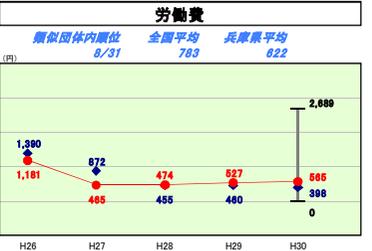
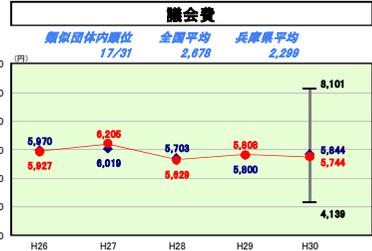
平成30年度

兵庫県香美町

人口	17,845 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,709 人(H31.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	368.77 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	15,089,017 千円	特措負担比率	77.3 %
歳出総額	14,846,890 千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	409,554 千円		H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	8,345,084 千円		
地方債現在高	19,292,188 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



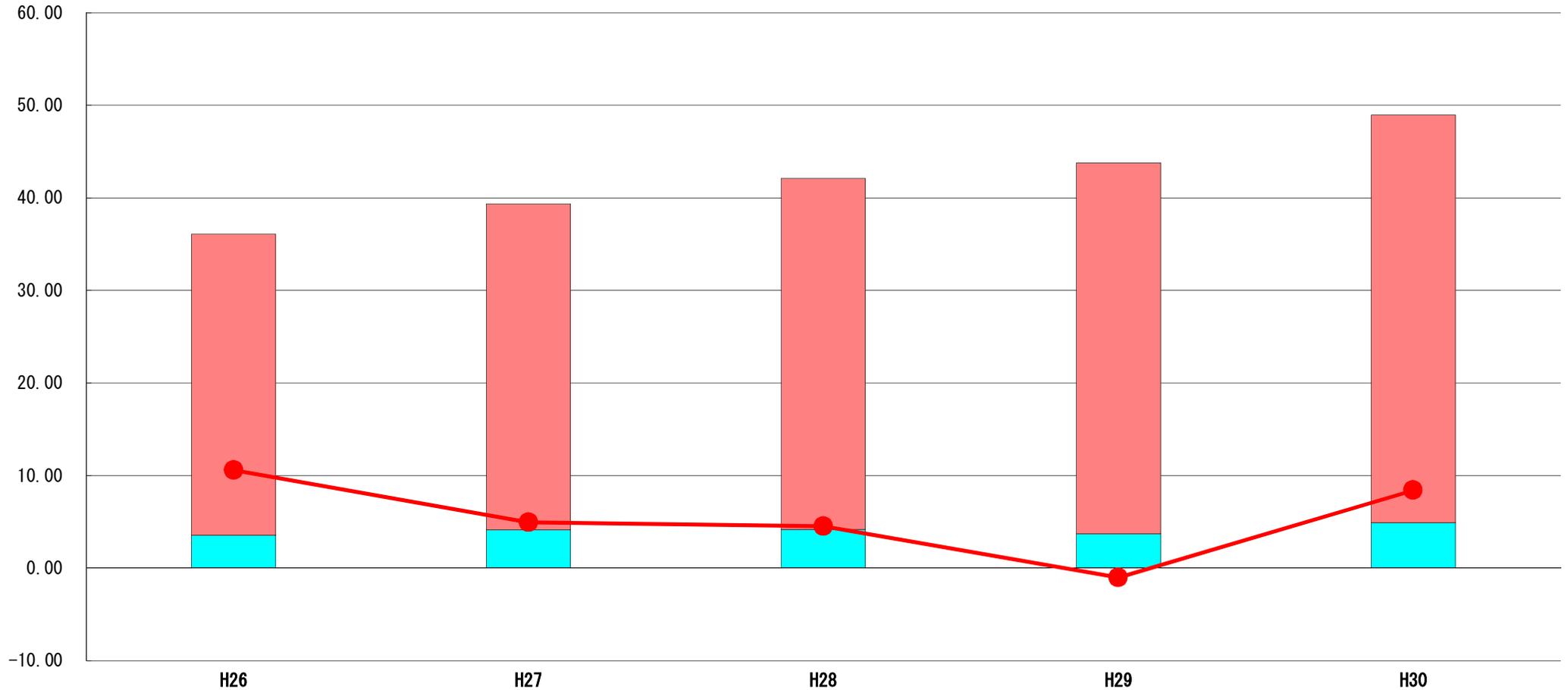
目的別歳出の分析
 衛生費は住民一人当たり66,089円となっており、平成27年度～平成28年度にかけて一時的に高くなっているのは、ごみ焼却施設の新規建設に対する一部事務組合への負担金の増が主な原因であり、事業完了以降に数値は減少している。しかしながら、その要因を除いても類似団体平均に比べて高い水準にあるのは公立香住病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出金の影響とみられるため、継続的な収支改善に向けた取り組みが必要である。
 商工費は住民一人当たり21,819千円となっており、ここ2年ほど大幅に高くなっていた商工費は減少に転じた。その要因として、平成28年度～平成29年度にかけて実施した余部鉄橋「空の駅」エレベーターの設置工事と、平成29年度に実施した道の駅岡村ファームガーデンの全面改修工事が完了したこと等が挙げられる。
 教育費が住民一人あたり104,406円と類似団体平均に比べ比較的高い水準にあるのは、ここ近年、学校施設の耐震化または建替を実施したことによる普通建設事業費の増が主な原因であるほか、小規模校を維持し特色を活かした施策を展開していることによるものである。
 公債費が住民一人当たり145,840円と類似団体平均に比べ高い水準にあるのは、実質公債費比率の低下を図るため、繰上償還を実施したことが主な要因となっている。今後も財政指標に配慮しながら、基金等の活用により公債費の抑制に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.57	35.26	37.92	40.10	44.07
 実質収支額		3.54	4.10	4.16	3.69	4.91
 実質単年度収支		10.57	4.95	4.55	▲ 1.01	8.42

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2～4%程度で安定して推移している。平成29年度については、台風21号に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、平成30年度については、実質単年度収支が黒字となっている。

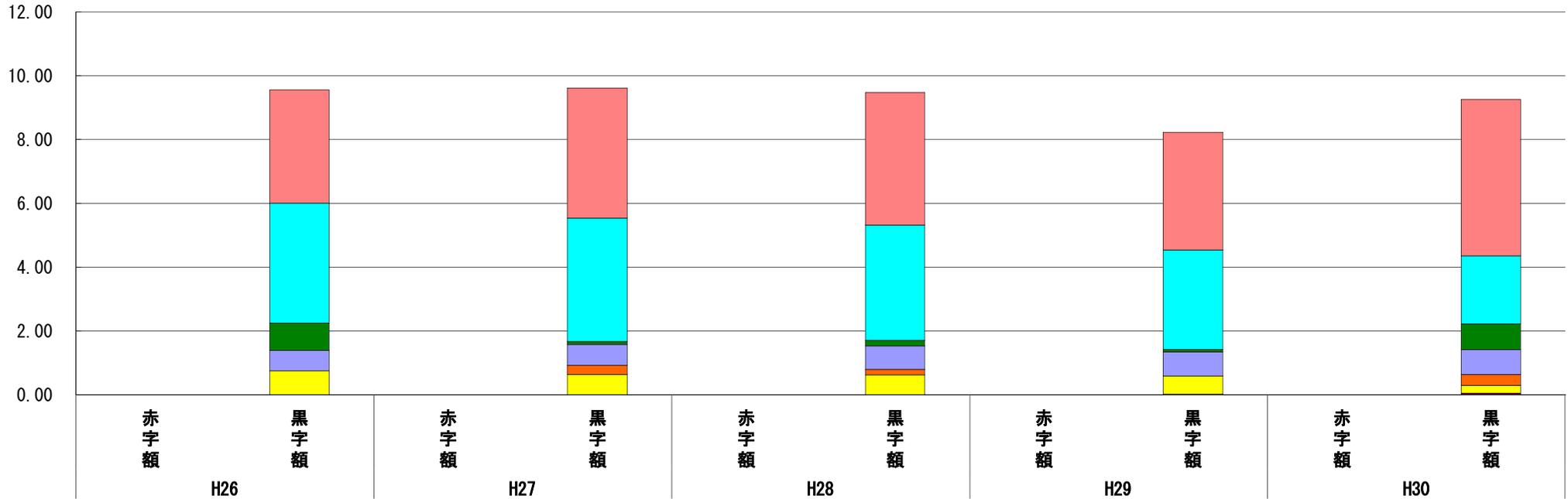
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加えて、増加傾向となっている。今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.54	4.08	4.16	3.68	4.90
水道事業企業会計		3.76	3.86	3.62	3.13	2.14
国民健康保険事業特別会計		0.86	0.10	0.16	0.07	0.79
下水道事業企業会計		0.63	0.65	0.74	0.75	0.78
介護保険事業特別会計		0.00	0.28	0.17	0.00	0.34
公立香住病院事業企業会計		0.76	0.65	0.62	0.58	0.25
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.06
矢田川憩いの村事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。

しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、平成28年度に策定した経営戦略（公立病院新改革プラン）に基づき、持続的な経営の健全化を図る。

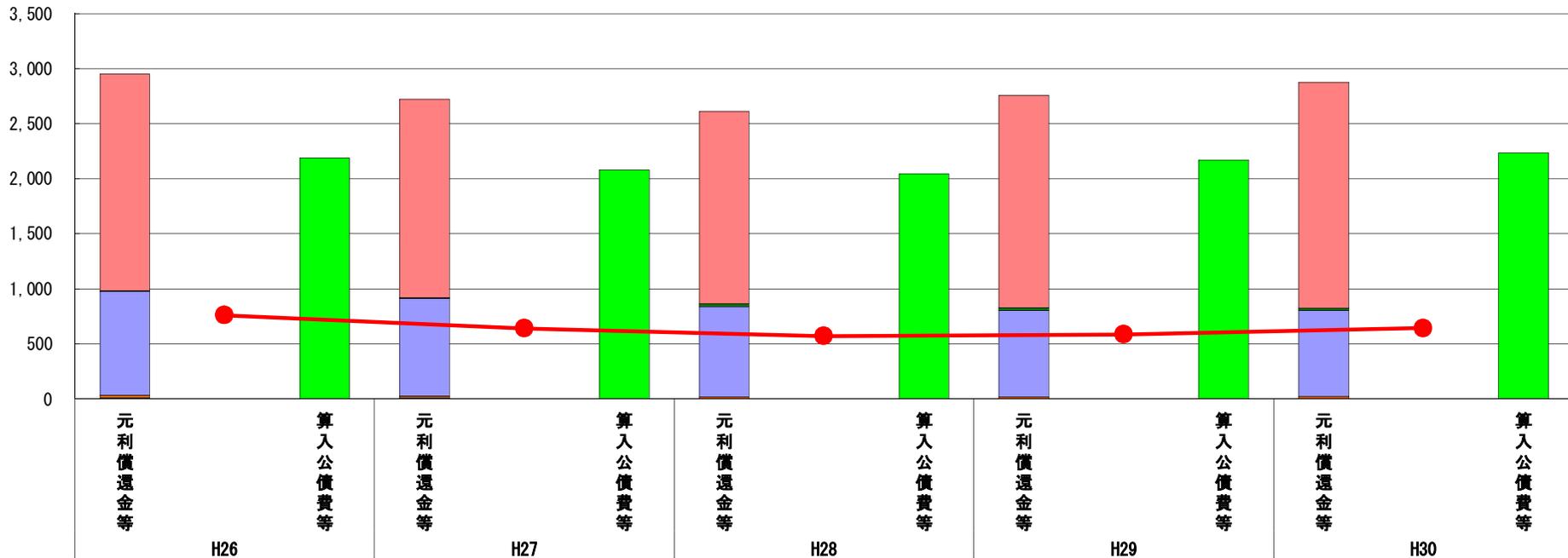
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,965	1,801	1,747	1,928	2,048
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	3	27	23	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	944	887	821	787	779
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	15	16	16	23
	債務負担行為に基づく支出額	14	13	1	1	1
	一時借入金の利子	0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,189	2,079	2,042	2,168	2,232
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	760	640	570	587	642

分析欄

繰上償還の効果により後年の元利償還金を着実に減少させていることに加え、平成25年度に簡易水道事業と下水道事業を法適化したことにより、繰出金の経理区分が準元利償還金から控除されることとなったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。
 上記により、分子総額は着実に減少しており、平成30年度決算の実質公債費比率は9.5%まで改善された。
 しかし、今後は施設の老朽化に伴う大規模改修等が相次いで予定されていることから数値の上昇が見込まれており、繰上償還等の実施による継続的な当該指標の抑制が必要となる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	217	480	13	230	312
	減債基金積立相当額	30	37	13	17	23

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

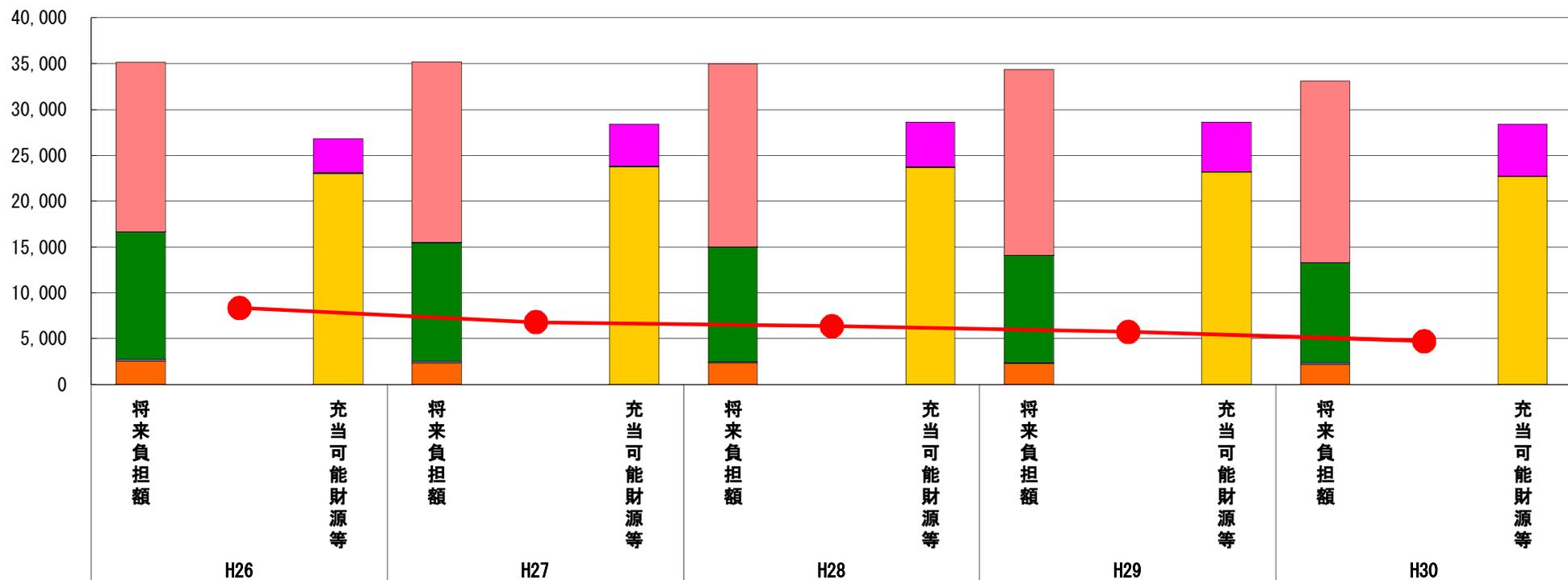
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,496	19,733	20,002	20,206	19,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	5	4	3	3
	公営企業債等繰入見込額		13,900	12,967	12,511	11,713	10,969
	組合等負担等見込額		151	139	116	118	139
	退職手当負担見込額		2,590	2,374	2,348	2,282	2,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,682	4,546	4,853	5,353	5,631
	充当可能特定歳入		104	102	90	65	40
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,368	6,807	6,384	5,732	4,753

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、近年増加しているが、一方で、公営企業債等繰入見込額をはじめとするその他の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

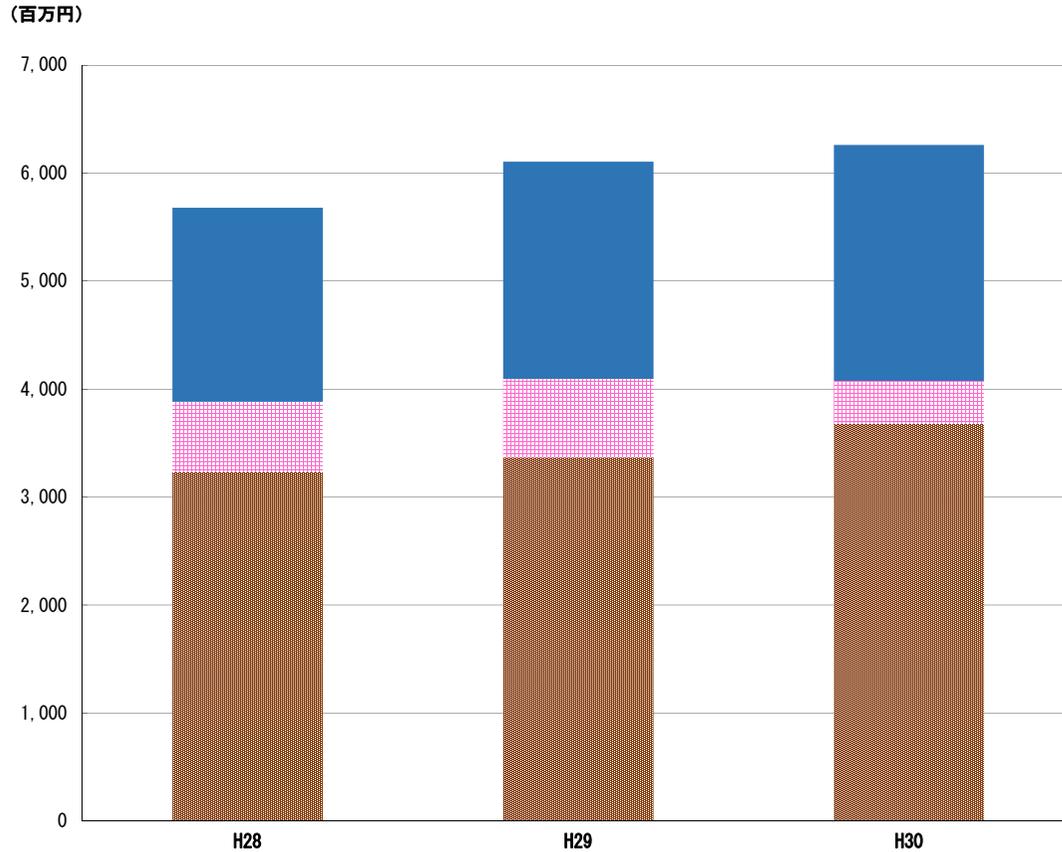
また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子はこの5年でほぼ半減している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、平成30年度決算で77.3%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,229	3,367	3,677
減債基金		654	727	399
その他特定目的基金	地域振興基金	1,662	1,666	1,669
	公共施設等管理基金	—	235	335
	ふるさとづくり基金	96	67	136
	温泉地域開発基金	39	44	46
基金残高合計		5,680	6,106	6,262

平成30年度

兵庫県香美町

基金全体

（増減理由）
 財政調整基金において前年度決算剰余金1億5,500万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に1億5,000万円を積み立てた。一方、繰上償還の実施のために減債基金において約4億7,800万円の取崩しを行ったことから、基金全体としては約1億5,600万円の増となった。

（今後の方針）
 今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

（増減理由）
 財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
 平成30年度は約6,000万円の取り崩しを行った一方、決算剰余金1億5,500万円の積み立てを行ったため、約3億1,000万円の増となった。

（今後の方針）
 令和3年度には普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
 今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

（増減理由）
 繰上償還財源として約4億7,800万円を取崩した一方、平成23年度に実施した繰上償還に係る元金償還相当額分約1,700万円及び将来の繰上償還財源として約1億3,100万円を積み立てたことにより、約3億2,800万円の減となった。

（今後の方針）
 今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

（基金の用途）
 ・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
 ・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化（平成29年度から設置）
 ・ふるさとづくり基金：香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当

（増減理由）
 ・地域振興基金：資金運用による利子約1,000万円を積み立てた一方、地域振興施策（地域コミュニティへの助成等）への充当のための取り崩しは約700万円となったため、約300万円の増
 ・公共施設等管理基金：予算積立金として、1億5,000万円を積み立てた一方、幼稚園・小中学校等の施設営繕事業への充当のための取り崩しは、約5,000万円となったため、約1億円の増

（今後の方針）
 公共施設等管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設整備の財源として毎年1億円以上の積み立てを行い、平成38年度までに積立累計額5億円以上とすることを目標としている。
 今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

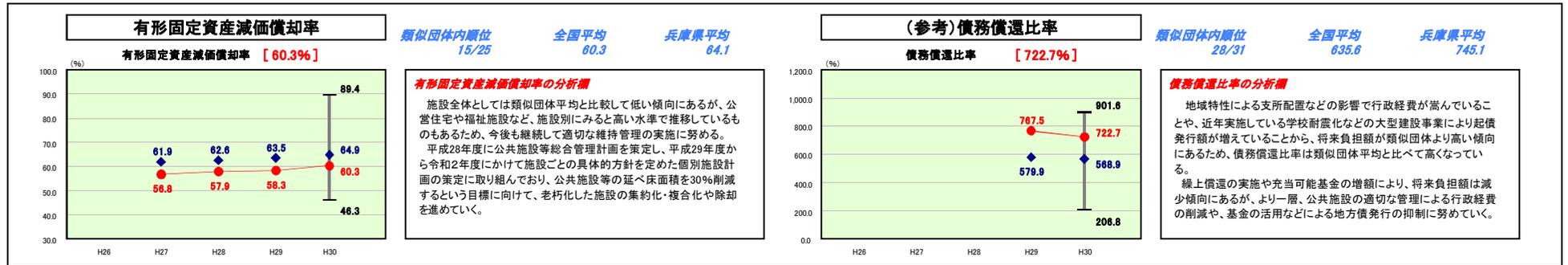
平成30年度

兵庫県香美町

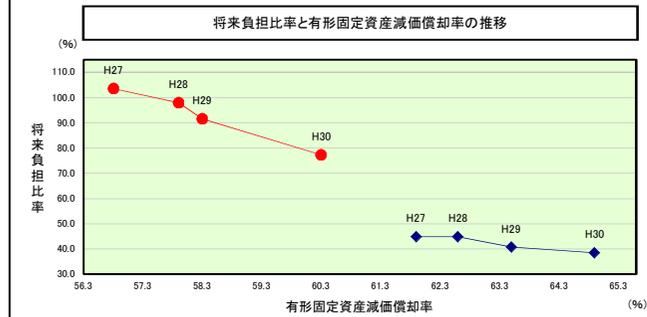
人口	17,845	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,089,017	千円	将来負担比率	77.3	%
歳出総額	14,545,890	千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-1
実質収支	409,554	千円	(年度毎)	H29 IV-1	H30 IV-1
標準財政規模	8,345,084	千円			
地方債現在高	19,292,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

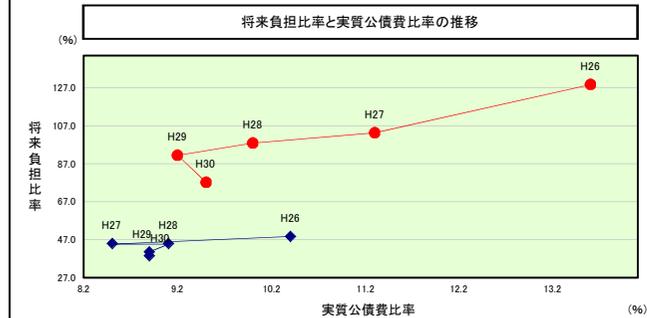


分析欄
 将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準まで低下している。これは、他団体と比べて遅れていた社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、地方債の現在高が増加したため、当町としては将来負担比率は減少傾向にあるものの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多数存在するため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		103.4	98.0	91.6	77.3
	有形固定資産減価償却率		56.8	57.9	58.3	60.3
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減価償却率		61.9	62.6	63.5	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 平成30年度においては実質公債費比率が前年度よりやや上昇しているものの、繰上償還の実施などにより着実に指標の改善を行っており、年度を経るにつれて類似団体内平均値との乖離の差は縮小している。公営企業に係る準元利償還金が減少傾向であるものの、一方で、学校耐震化などの大規模改修や公共施設の老朽化に伴う建替えを今後も立て続けに実施する予定であることから、公債費等は増高の見込みであり、引き続き指標の推移に注視しながら、数値の抑制に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	128.8	103.4	98.0	91.6	77.3
	実質公債費比率	13.6	11.3	10.0	9.2	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	10.4	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

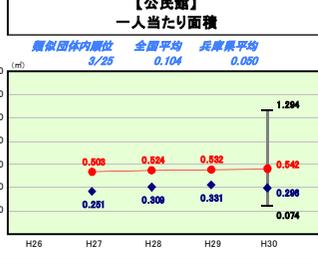
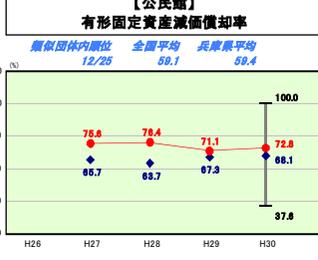
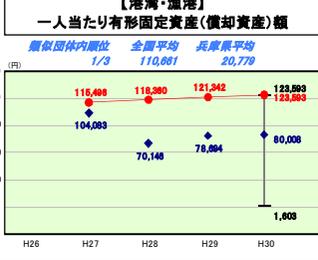
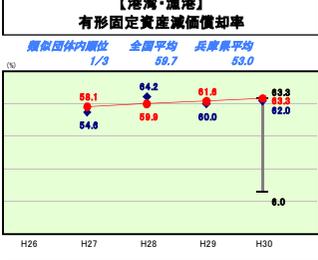
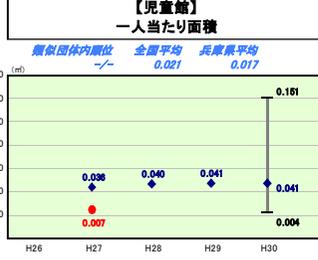
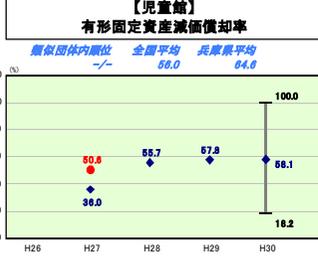
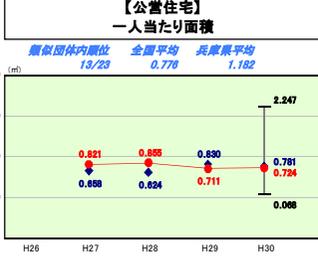
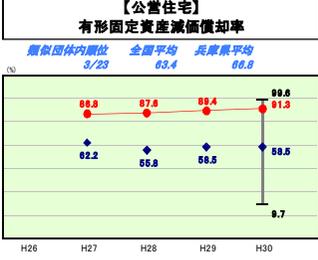
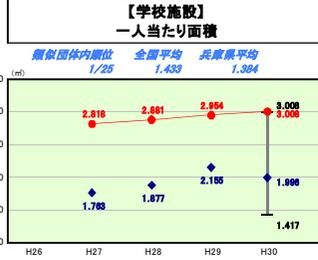
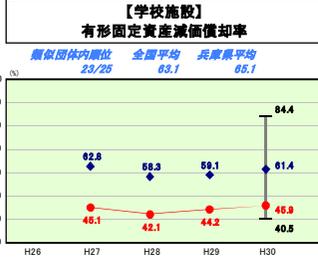
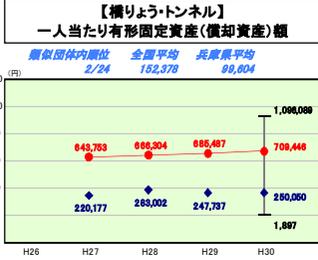
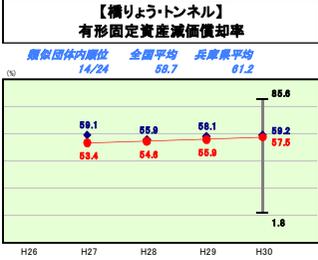
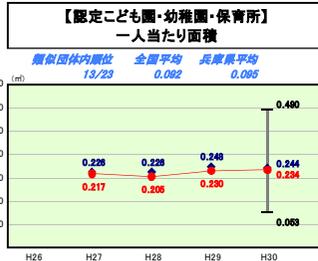
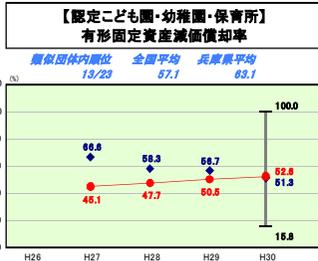
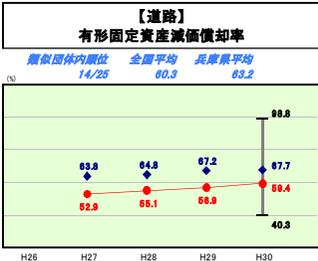
平成30年度

兵庫県香美町

人口	17,845 人(081.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	17,709 人(081.1.1現在)	運輸実赤字比率	- %
面積	388.77 ㎦	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	15,089,017 千円	将来負担比率	77.3 %
歳出総額	14,545,890 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	409,554 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	8,345,084 千円		
地方債残高	19,292,188 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、特に低い施設は、学校施設、道路である。
 公営住宅については、保有施設の9割が有形固定資産減価却率60%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設計画を策定し、それに基づき壊住宅及び沖浦住宅について解体撤去工事を実施したことにより一定の数値の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、令和8年度までに廃止・解体等を含めた再編に取り組んでいくこととしている。
 学校施設については、近年立て続けに耐震化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価却率は低くなっている。しかし、人口減少の影響により一人当たりの面積は平均値を大きく上回っている状況にあるため、維持管理経費の増加に留意しながら、適切な管理運営を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

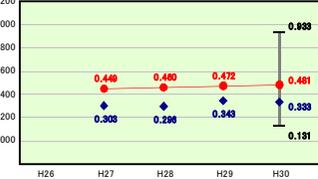
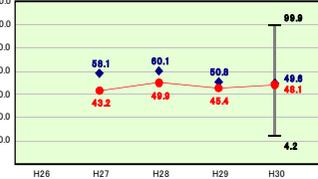
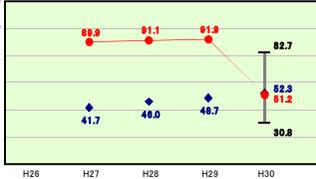
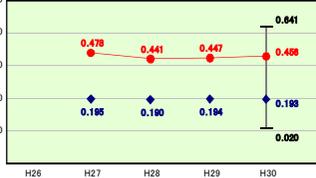
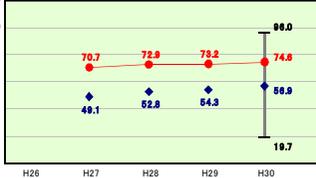
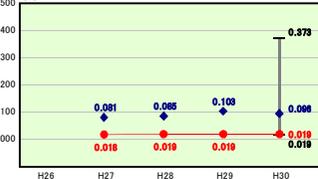
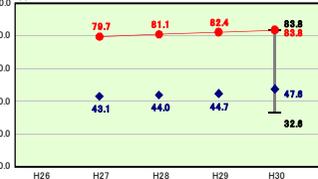
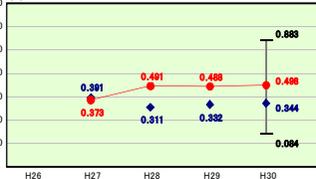
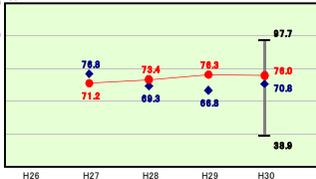
平成30年度

兵庫県香美町

人口	17,845 人(891.1人/町)	実業赤字比率	- %
うち日本人	17,709 人(891.1人/町)	運輸実業赤字比率	- %
面積	388.77 km ²	実業公債比率	9.5 %
農産物産出総額	15,089,017 千円	将来負担比率	77.3 %
農産物産出総額	14,545,890 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実業収支	409,554 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	8,345,084 千円		
地方債残存高	19,292,188 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。
 市民会館については、当年度に完成した下河区公会堂が新たに該当施設となったため、減価却率が大きく低下している。さらに、もう一つの該当施設である香住文化会館が令和3年度までに更新を完了予定であり、減価却率はさらに低下する見込みである。
 一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価却率が大きく低下しているが、これは、広域ごみ処理施設や漂流・漂着ごみ処理施設の新設に伴い矢田川レインボー(ごみ焼却処理施設)の解体撤去を実施したことによるものである。
 庁舎については、合併後、平成18年度に本庁舎を移転新築したことにより有形固定資産減価却率は低くなっているが、一方で、支所(村岡地域局、小代地域局)に係る有形固定資産減価却率は高い水準にある。ただ、小代地域局については、令和2年度から令和3年度にかけて改築予定であり、今後は減価却率の低下が見込まれる。
 保健センター・保健所の有形固定資産減価却率が高くなっているのは、唯一の該当施設である小代保健センターが建てられてから40年近く経過していることによるものである。